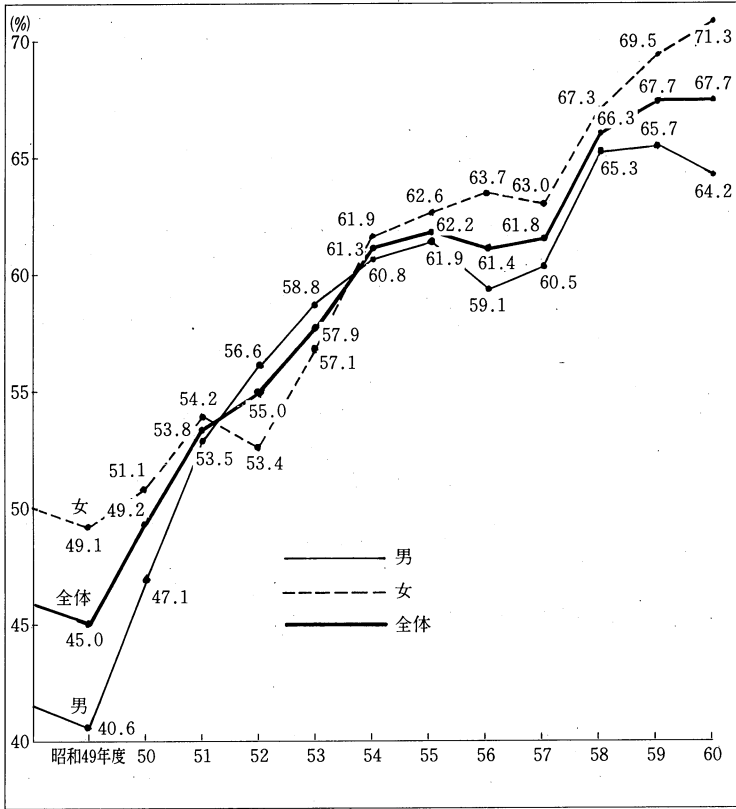


図2 就職者の県内留保率の推移 (公立全日制) (就職進学者・入学者を含む)



(六) 共通一次学力試験の志願者

志願者数は、男子二千五百五十二人(前年度千九百八十七人)、女子九百八十八人(前年度八百四十六人)、計三千四百四十人(前年度二千八百三十五人)で、前年度より三百五十人の増となっている。(県立高等学校長協会調べによる。)

三、就職状況について

(一) 全般的な状況(表1、図1の②、図2参照)

就職者は、男子六千八百八十人(五十七パーセント)、女子五千八百四十三人(五十二・八パーセント)で、就職率は前年度に比して、男子〇・二ポイントの増、女子は〇・七ポイントの減、全体で〇・二ポイントの減少と

なった。

学科ごとに就職率をみると、男子では農業科・水産科、商業科で増加した。他の学科では減少した。女子では農業科・水産科、家庭科が増加した。また、職業学科全体の就職率は、八十三・四パーセントと、前年度に比して、〇・四ポイントの増となり、ここ数年間微増している。

就職者の実数では、普通科の五千三百二十八人が最も多く、就職者全体の四十四・三パーセントを占めている。次に、就職進学者、就職入学者計四百十四人を含んだ就職状況をみると、男子六千二百二十九人(前年度五千五百八十九人)、女子六千二百八十八人(同五千八百二十九人)、計一万二千四百三十七人(同一万四千四百十八人)となっている。

以下の(二)、(三)は就職進学者・就職入学者を含んだ数値を基礎としている。

(二) 産業別就職状況(就職進学者、就職入学者を含む)(表7参照)

製造業六千九百九十二人(四十九・八パーセント)、卸売・小売業二千四百三十二人(十九・六パーセント)、サービス業千八百二人(十四・五パーセント)が例年に続き上位を占め、この三業種で八十三・九パーセントを占めている。これは前年度より〇・三ポイントの減となり、ここ数年続いた増加傾向から減少に転じた。

就業構造面から、ここ数年間の傾向をみると、農業・水産業などの一次産業への就職率は、五十八年度一・一パーセント、五十九年度〇・九パーセント、六十年〇・七パーセントと減少の一途をたどっている。

流通、サービス業などの三次産業では、五十八年度四十六・二パーセント、五十九年度四十四・〇パーセント、六十年四十六・三パーセントとなっている。製造業などの二次産業では、それぞれ五十二・六パーセント、五十五・一パーセント、五十三・〇パーセントとなっている。

(三) 地区別就職状況(表8、図2参照)

就職進学者、就職入学者四百十四人を含めた全就職者、一万二千四百三十七人中、県内就職者は、男子三千九百九十八人(三十二・一パーセント)、女子四千四百二十八人(三十五・六パーセント)、計八千四百二十六人(六十七・七パーセント)計八千四百二十六人(六十七・七パーセント)で、前年度と同じ県内留保率であった。

就職者の県内留保状況を学科別にみると、商業科七十三・九パーセント、農業科・水産科が七十三・八パーセント、家庭科七十三・五パーセントと高率を示し、普通科六十六・三パーセント、工業科六十一・五パーセントと続いている。